

「静岡大学・浜松医科大学統合・再編促進期成同盟会」意見交換会

日時：2026年3月11日(水)午後4時～午後5時45分

場所：ホテルクラウンパレス浜松 芙蓉の間

1 開会

2 会長あいさつ

(中野祐介浜松市長)

皆さまこんにちは。当期成同盟会会長を務めております、浜松市長の中野でございます。本日は、「静岡大学・浜松医科大学統合・再編促進期成同盟会」の意見交換会ということで、開会するにあたりまして、まずもって15年前の3月11日発生の東日本大震災でお亡くなりになりました方々のご冥福をお祈りをいたしますとともに、ご遺族、そして被災された方々にお悔やみとお見舞いを申し上げますと思います。

さて、本日は、年度末の大変お忙しい中にもかかわらず、この期成同盟会にご出席をいただきまして誠にありがとうございます。とりわけ静岡大学の日詰学長、また浜松医科大学の渡邊学長をはじめとしまして、両大学の関係者の皆さん、また東京からは文部科学省の北野企画官、そして東京科学大学の田中学長にもご出席をいただいたところでございます。あらためまして、厚く感謝申し上げます。

この期成同盟会でございますけれども、静岡大学と浜松医科大学との間で交わされました合意書に基づきます、法人統合及び大学再編を地域としても応援をしていこうということで、2023年に立ち上げたものでございます。前回の開催が2024年8月でございましたので、本日は実に1年7カ月ぶりということで、久々の開催となったところでございます。

この間、われわれ浜松市においても、また静岡県全体を見ましても、大学進学者に直結する18歳人口こそ、それほど大きな動きはなかったと思っておりますけれども、出生数ということで見ますと、大きく減少をしてきておりまして、少子化の流れはますます顕著になってきていると考えております。それはそう遠くない将来、大学進学世代の人口激減へとつながっていくものと考えているわけでございます。

また、この間、地域の人口流出という点で見えますと、人口移動報告によりますと、静岡県における日本人の転出超過数が、47都道府県の中で全国ワースト、しかも2年連続という状況となっております、その大きな要因の1つであります進学移動からなる若者の流出の傾向、これが顕著になってきていると考えているところでございます。

一方で、この間、大学の教育研究環境を取り巻く状況ということで考えてみますと、国におきましては、国際卓越研究大学の認定が始まっているところでございます。まず東北大学が認定をされ、続いて東工大と東京医科歯科大の統合によって誕生いたしました東京

科学大学が認定をされたところでございます。今後、それぞれ百数十億円の規模で研究費助成が受けられて、世界トップレベルの研究が行われる。そしてその成果が社会とか経済とかで還元をされる。そのように聞いているわけでございます。

このように、ここ数年のわずかな期間だけでも、大学、そして地域を取り巻く環境というのが大変大きく変化をしてきているというふうに感じるところでございます。

われわれ期成同盟会で応援をしております静大、浜松医大の両大学の統合再編につきましては、これは今更申し上げるまでもなく、大学の自治、学問の自由に関わる話でありますので、われわれの方から強制をすとか強要をすとか、そういった類いのものでは決してないわけでありまして、今後 18 歳人口が大きく減少をする、そういった中で、加えて研究資金の配分がメリハリがついていくだろうという中にありまして、この地域、静岡県を代表する 2 つの大学がこれからどのように生き残っていくのか。もっと言いますと、果たして生き残れるのかどうなのか。これは地域の未来にも関わる重要な事項でもありまして、われわれとしても大変関心を持っている。それ以上に非常に心配をしているところでございます。

われわれといたしましては大学の生き残り、そして魅力ある研究あるいは教育を通じて、地元の若者はもちろんのこと、全国から世界から学生、研究者が集まる大学になっていただくということ。さらには今持っている大学の強みを活かしていただき、優れた研究開発などを通じて、地域の抱える課題の解決、また地域の発展を共に実現する存在になっていただけること、これを強く望んでいるわけでありまして、それがひいては地域そのものの生き残り、また、魅力ある選ばれる地域となっていくことにも直結をしているというふう考えているところでございます。

それに向けては、大学としてめまぐるしい時代の変化に対応した、機動的な意思決定ができる体制の構築、そして競争的資金の獲得によります教育研究の質の向上が不可欠だと思っております。それを実現する上で、両大学で合意をされた統合再編、これを実行することがベストの選択肢ではないかと考えているところであります。

ただ、大学を取り巻く環境は時々刻々と変化をしている、もっと言えば悪化をしている、そういった中であって両大学が合意書を交わして以降、残念ながら具体的な動きは今ストップをしていると思っております。われわれとしましてもこの状況に手をこまねいてはいられないということで、本市といたしましては、昨年 12 月になりますけれども、静大浜松キャンパスの情報学部、工学部、電子工学研究所の皆さん、そして浜松医大の医学部、光医学総合研究所の皆さんとの間で、包括連携協定を結んでいただいたところでございます。それによりまして、たとえこの大学の統合再編が遅れたとしましても、その理念を 1 日も早く具体的成果に結び付けられるようにということで、動き出したところでございます。

また、本市といたしましては、来年度の市内の大学発の地域課題解決に関する研究、そういったものに対する支援に要する経費を予算計上させていただいたところでござい

す。もちろんわれわれで、国が用意されているような競争的資金に並ぶような支援などできるわけではないですけれども、大学とともに地域が発展する。そういったようなモデルを、ぜひとも作り上げていきたいと考えているところでございます。

これらを勘案して、この取組を通じまして、両大学が時代の変化に取り残されることがないように、そして1日も早く合意書に基づく統合・再編が実現されるよう引き続き地域を挙げて応援をしていきたいと考えています。

さて、本日でございますけれども、まず静大の日詰学長、そして浜松医大の渡邊学長から、両大学の協議の状況をお聞きすることとしております。

それに続きまして、文科省の北野企画官から、国立大学法人の機能強化と再編・統合について、直近の国の動きの説明を伺うこととしております。

そして、特別講演ということで、静大・医大の合意書で目指す方向と同じになりますけれども、東京医科歯科大学と東京工業大学の統合を、2024年に実現をされました東京科学大学 田中学長から大学統合の成果などについて、貴重なお話をいただくこととしているわけでございます。

その後は意見交換ということで、出席者の皆様から、改めて両大学の統合・再編に対する期待など、お聞かせをいただきたいと思います。地域の願いでもあります両大学の統合・再編が、実現に向かって動き出すよう後押しをお願いしたいと考えております。

本日は、限られた時間ではありますけれども、この会、両大学の統合再編の促進、地域の未来にとって有意義なものになりますようお願いしまして、開会にあたってのごあいさつとさせていただきます。本日は、どうぞよろしく願いいたします。

3 大学からの状況報告

(日詰一幸静岡大学学長)

皆様、こんにちは。ただいまご紹介にあずかりました静岡大学 日詰でございます。

本日は、このような期成同盟会の場にお呼びいただきまして、お話をさせていただく機会がございますことを、心より感謝を申し上げます。ありがとうございます。

また、日頃より静岡大学の教育研究活動につきましては、様々なかたちで皆様にご支援をいただいておりますことに、重ねてお礼を申し上げさせていただきたいと思っております。本当にありがとうございます。

この浜松地域でございますが、日本を代表するものづくり産業の集積拠点であって、静岡大学の浜松キャンパスは、この地域とともに発展をしてきたと受け止めております。浜松キャンパスには工学部や情報学部があり、そこを中心といたしまして、教育研究を展開させていただいておりますが、長年にわたりまして、地域の皆様と密接に結び付きながら、この教育研究を展開させていただいたと思っています。今後も、浜松地域との連携を大切にさせていただきながら、人材育成やイノベーション創出を通じまして、地域産業の発展に貢献をしていきたいと、このように考えているところでございます。

静岡大学は静岡市と浜松市の2つにキャンパスがありまして、人文社会科学部、教育学部、理学、農学、そして浜松の工学部、情報学部、さらに一番新しい学部であるグローバル共創科学部といった非常に幅広い分野を有する総合大学でございます。

今日は、皆様のご期待に沿うことはできないかもしれませんが、これまで静岡大学が作りあげてきたものは何なのか。そして、これから静岡大学はどの方向へ進もうと考えているのか。そのあたりのお話をさせていただくことにしたいと思います。

まず、静岡大学でございますけれども、皆さんもご存じのように、本学は1949年新制国立大学の1つとして創設されました。それ以来、両キャンパス合わせて7つの学部と1つの学環そして5つの大学院の研究科と1つの修士課程の研究院を備えております。また、電子工学研究所とグリーン科学技術研究所という2つの研究所を持っています。電子工学研究所につきましては、1965年に設立されまして、創設以来ちょうど60年過ぎたところでございます。

このような大学として、これまで77年でございますけれども、私たちは、ここがございますような、地域の課題解決をすること。そして、それらの成果を教育に還元する活動を展開するという、それからさらに、最近ではグローバルな視点から、世界とつながるという教育研究を展開するという、今、世界112の大学と連携協定を結んでおります。

以上申し上げたような地域課題解決と世界につながる研究、こういったものを教育の方に還元していくという取り組みを進めています。最近、AIというものがかなり発達しておりますが、AIやデジタル技術といったものを、教育の場にどのように活かしていくことができるのか。それからイノベーションの創出に対しても積極的に取組を始めているところでございます。

そして、それらのものを支える1つの方向性としまして、静岡大学未来創成ビジョンを策定させていただいているところでございます。皆様のお手元にその資料を置いておりますので、お開きいただければと思います。

われわれはこのような取組を通しまして世界へとつながっていく、そして地域をつないでいく、そういう役割をこれからも果たしていきたいと考えているところでございます。

さて、先ほど地域課題解決ということを申し上げましたが、静岡はまさに日本の縮図だと言うことができると思います。静岡の課題は、ひいて言えば日本の課題にもなるでしょうし、また、それは世界の課題にも通じているところではないかと思えます。このようにたくさんの課題がございまして、そういった課題を解決していくという道筋を、われわれは提供していかなければならないと、このように考えているところでございます。

その中におきましては、やはり分野を超えた「知」をつないでいく、そして地域とともに発展していく総合大学の必要性ということを常に考えているところでございます。つまり、領域を超えて「知」をつないでいく、つまり総合知を駆使しながら、これらの課題解決にあたっていきたいということでございます。

それを具体化する、あるいは本学の方針として取り組んでいくということで、われわれは一昨年から未来創成ビジョンを策定するための取組を進めてまいりました。

ここにございますように、これは GOAL（ゴール）ということで G1 から G9 ということになりすけれども、このようなゴールをもって、それぞれの取組を学内で進めております。これを具体的に学内で議論してまいりますと、具体的な取組として、それぞれの教職員の方々に問い合わせてみますと、具体的な取組、あるいはこれから取り組んでいくということで示していただいたもの約 200 近くございました。それがまさに静岡大学が持っている研究シーズを示したものではないかと思っております。

こういう取組を静岡県全体にわたって教育研究、あるいは社会連携といったかたちで展開をしていきたいと思っております。まさに特定のキャンパスや地区、それらを前提としてはおらず、県全体をまたぐ、あるいはフィールドとして、これらの課題に向かっていくということでございます。

そして、G1 から G6 につきましては、地域的な課題、あるいは地域の特色を活かした取組ということが言えるかと思うのですが、それを支える教育体系のあり方であるとか、あるいは今、盛んに注目されております教養教育、あるいはリベラルアーツの取組、さらにはそれを、横へ広げていくということ、つまり県教育研究拠点の横展開といったことを進めていく。そういうビジョンを策定いたしまして、これを基に静岡大学はこれから進んでいきたいと考えているところでございます。まさに県全域との共創によりまして、課題解決に取り組みそれを世界に展開していく。そういう取組をわれわれは考えているということになります。

先ほども触れさせていただきましたけれども、この 77 年の間に非常に多くの取組、あるいは教育研究成果の蓄積というものがございますけれども、その中で、われわれはいろいろな強みやポテンシャルを示すことができているのではないかと思っております。今抱えている課題にある程度対応した取組を考えていきますと、ここにあるような取組を一つ一つ、われわれは各地域にご提供することができるだろうと思っております。

このような総合知を通して、総合知はまさに分野・融合型のものになりますので、そういったものをわれわれは、これまで培ってきた大学であるということでございます。これからは総合大学としての力を大きく発揮させていただいて、地域のお役に立てるような教育研究を進めていきたいというふうに考えているところでございます。

要はこれまで蓄積してきた知の基盤を活かして課題解決に挑む。それが本学がこれまで培ってきたものでありますし、またこれからも変わらず静岡大学はこういう方向に向かっていくということです。

さて、先ほども少しご紹介をさせていただきましたけれども、地域課題の解決、これは非常に大事なところでございます。課題は様々な領域に存在しておりますけれども、その中で知の結集とその掛け合わせによりまして、多様な知をマネジメントすることによって、こういった課題解決に向かっていこうと考えているところでございます。

おそらくこういったものに通じる大きな概念といたしましては、ウェルビーイングということだと思います。そういったウェルビーイングをさらに充実・発展させていくということで、本学においてどんな掛け合わせができるのかということについていろいろ調べてみたところ、これは本当に一部でしかございませんけれども、先ほど申し上げましたように 200 近い掛け合わせの取組が既に行われていたり、あるいはこれから検討が進められていくというところがございます。こういったものを通してわれわれは地域に貢献できる、そういうシーズを持っているということが言えるだろうと思います。まさに日本が抱える様々な課題、その解決に向けて、日夜これからも努力をしていきたいと考えております。

そして、こういったところで学生たちと一緒に取り組むことによって、様々な経験を学生たちは積むことになりましますけれども、やはり今求められる人材、非常に混迷度合の深い社会、あるいは世界の中であって、課題をいかに解決する力を身に付けた人材を育成することができるのか。そしてそれをまたグローバルなレベルで経験をし、それをまた地域に還元できるような、そういう人材をいかに育成していくことができるのかということが、非常に大きな課題だろうと思うのですけれども、これまで述べてきた取組一つ一つの中で、教員を中心とした研究者だけではなくて、学生も合わせてそこに加わることによって、課題解決、これをわれわれはよく共創人材と呼んだりしておりますが、そういう人材を育てる土壌が本学の場合には構築されていくということがいえるだろうと思います。

特に AI に造詣の深い人材は今後 300 万人以上不足するだろうと言われておりますけれども、おそらくこれは専門的な理系人材だけではなくて、文系の人材でも数理データサイエンスのスキルを持った学生、あるいはプログラミングができる学生、そういったものは、文系の学生であっても当然できるだろうと思っております。そういった学生も学ぶことができる教育を展開することによって AI やデジタルに通じた人材を供給できる機関になっていくことを目指しております。

またそれだけではなくて、もちろん理系の専門人材といったところが非常に大事にされておりますので、特に浜松の情報・工学や静岡の理学、農学、それらの機関も連携をしながら対応していくことを検討しています。今、大学院のところでは、総合科学技術研究科というところで具体化しておりますけれども、そういったところが人材の育成に、これからもあたっていくということになります。

このような取組を通しまして、静岡大学は多様な知のマネジメント、つまり知を結集しそれを掛け合わせることによって、その取組を進めていくことになります。そして、新たな価値創造から社会変革へとつながっていく。そういう新たな価値創造と社会変革をわれわれはインパクトと呼んでおりますけれども、そういったインパクトを生みだして、地域社会の変化にうまく対応できるよう、そして未来創成ビジョンに基づきながら、地域とともに進化していく総合大学でありたいと願っているところでございます。

本学はこれからも、地域のお役に立てる大学といたしまして、静岡県全体を横につないでいく、あるいは横に紡ぎ直す、あるいは知の結び直し、そういったところでお役に立て

る大学になっていくことを、私としては進めていきたいと思っているところでございます。

いかんせん皆様のご期待に沿うような内容ではなかったかもしれませんが、これまで静岡大学が積み上げてきたもの、そしてこれからさらにどういう方向に静岡大学が進むのかということをお話しさせていただきましたが、総合大学としての静岡大学、これをさらに充実させ発展させていきたいということでございます。

簡単ではございますけれども、お時間となりましたので、これで私からのご報告とさせていただきます。ご清聴いただきましてありがとうございます。

(渡邊裕司浜松医科大学学長)

皆様、こんにちは。浜松医科大学学長の渡邊です。

まずはじめに、中野市長はじめ、期成同盟会会員の皆様、また、オンラインでご参加いただいている方々もいらっしゃいますが、日頃のご支援に対して心から感謝申し上げます。また、本日ご講演いただく文部科学省高等教育局の北野企画官、また、東京科学大学の田中学長にも厚くお礼申し上げます。ありがとうございます。

私は「新法人設立・大学再編構想」と書きましたが、2019年に両大学において合意された内容について改めてご紹介するとともに、今後の方向性についてご紹介させていただきたいと思います。

2019年3月に静岡大学、そして浜松医科大学は、それぞれ両大学で教育研究協議会、そして経営協議会、役員会という正式な承認プロセスに沿って、この合意書を締結しました。その合意書の内容は、浜松医科大学の法人を廃して、静岡大学の法人に寄せていく、今の静岡大学の法人が大きな傘を形成し、その下に現在の静岡大学と浜松医科大学を、それぞれの地区の新大学に再編して、1つの法人の傘の元で運営するということが合意書の内容でした。

その当時は、静岡大学の静岡キャンパスは4学部でしたけれども、新たにグローバル共創科学部というものが加わり、現在は静岡キャンパスに5学部が存在するような形となっております。

この合意書が目指すこと。これは先ほど申し上げましたように、静岡大学の大きな法人という傘のもとに、静岡地区の大学、浜松地区の大学がぶら下がり、より緊密な連携を目指していく。地域に密着し、機動的で緊密な体制を構築することによってイノベーションを創出し、地域貢献をするためのプラットフォームを形成したい。このような合意書の内容でございます。

浜松地区の新大学は、医・看護・工学・情報という非常に親和性の高い分野が連携強化し、それらに精通した人材の育成、研究機関への提供、AIやビッグデータを用いた教育・研究・医療の提供、新たな機器開発などを通じて、地域産業界へさらに貢献していきたいというふうに思っておりますし、静岡地区は、人文・教育・理学・農学・グローバル共創

科学部という、いずれも非常にこれからも重要な学部を抱えております。文理融合を推進してもらい、また他大学にも率先してSDGs達成への総合的な取組を行う、持続可能な社会システムを提案してもらいたいというふうにも期待しております。

静岡大学と浜松医科大学は、現在80キロ以上物理的な距離がございます。この距離というのは、現在オンラインの会議とか盛んになってはいますが、やはりface to faceの会議が重要であるということで、より地域に密着して、そこで意思決定がある程度可能な、そのような新たな大学を形づくりたいということで考えられたものです。地域特性を考慮して大学を再編していきましょうという合意書の内容でございます。

これは、自立性を確保し、また機動性を確保し、さらに現在の静岡大学、あるいは浜松地区のそれぞれの大学のアクティビティ、ポテンシャルをさらに活かし、「大きくなる」のではなく「ともに強くなる」ということを目指しています。

もちろん学部教育においては、相互補完するような教育を提供して、学生の要求に応えていき、新たな時代の要請に応えていくということも非常に重要ですし、それを支えるのが、一番基になる静岡国立大学機構、これは仮称ですけれども、今の静岡大学の法人ということになります。両大学の発展を支援する。このような組織体として法人は存在します。ですから、静岡大学の法人としてみれば、今の状況よりもさらに大きくなるということになります。

2大学間の連携は非常に重要だと思っています。浜松地区の大学と静岡地区の大学で、分野横断的な連携関係を構築し、そして複合的な領域でイノベーションを創出していきます。知と人材の集積拠点機能強化のために両大学の発展を支援し、2大学の連携の成果を法人として静岡県全域、日本、そして世界へと波及させる。そのような法人を目指しています。

浜松地区の大学については、これまで浜松地区にある工学部・情報学部・電研の方々とは、様々な連携を行ってきました。昨年も静岡大学情報学部・工学部・そして電研の方々と新たに協定を結び、さらにその連携関係を強化していきたいと思っていますが、これはあくまでも内容でして、制度の改変を求めたものではありません。私たちは、1つの大学になることによって、さらにより高い高みの連携関係を構築できるというふうに思っています。

では、何をやるかということですが、デザイン思考、クリティカル思考の涵養を目的として、学部学生、大学院生へのアントレプレナーシップ教育ができ、社会人へのリカレント教育も可能になるだろうというふうに考えておりますし、それを通じて学生・大学発のベンチャー、病院発ベンチャーというようなものも創出していきたいと思っています。若い研究者の柔軟な発想に基づいて、キャリアパス形成や起業というものを行っていただきたいと思っています。

また、医学・看護学と工学・情報学など、異分野横断的な共同研究や、医療情報解析を行うことによって、ウェルビーイングに資する医療機器やアプリケーション等の研究開発

を促進し、また、オープンイノベーション促進と、地域の課題解決へのさらなる貢献を成していきたいと考えています。ウェルネス社会の実現ということを目指しています。DXによるレジリエントな地域医療体制の樹立や、起業支援等によって社会課題へ果敢に挑戦していきたいというふうに考えています。その結果、ソーシャルウェルネスの実現、イノベーションの創出、スーパーシティの実現など、このようなことを果たしていきたいと考えております。

これは今お話ししたことと同じようなことですが、医学・看護・工学・情報、それぞれが混ざり合うことによって、異分野融合、教育・研究の拠点を形成し、ソーシャルウェルネスを実現、イノベーションの創出、スーパーシティの実現など、より良い未来、豊かで幸福な人生を支える社会の創生というところに貢献していきたいというふうに考えています。

また、情報や工学の方々の経験や知識をお借りすることによって、また共同研究を進めることによって、静岡県全域の次世代につながる医療を共創できるというふうに考えています。県内の医療機関をつなぎ、そして医師不足の地域へもしっかりとした医療を届けられるような体制の整備も、医科大学として行っていきたいと思っています。

医療DXを発展させ、県東部地域での医療連携体制を構築することも大変重要な課題です。本日もオンラインで、県東部の方々もご参加いただいておりますが、県全体で貢献したいという思いは、先ほどの日詰先生のお話と全く同じ方向を見ているというふうに感じています。

教育学部・情報学部・医学部、このような共同研究もできるのではないかとという一例を示しました。今、浜松医大では、発達障害のお子さんたちへの医学的なアプローチに非常に力を入れております。熱心に研究する先生がいらっしやり、このことと科学技術振興機構の未来社会創造事業、令和7年度本格研究課題にも採択されていますし、つい先頃も科研費の学術変革領域研究、非常に採択率が低い、非常に競争が激しい分野ですが、ここでも採択いただいて、総括班を形成してこのような課題にも挑戦していきます。

このような発達障害児へのアプローチということは、教育学部の方々との連携も非常に重要になりますし、また情報学部との連携も非常に重要になります。このような課題も解決していきたいと思っています。様々な分野で両大学、再編した大学が連携してチャレンジできる課題があるというふうに考えています。

将来の変化を見据えてですが、法人統合・大学再編、合意書の内容ですが、20年以上前に、単科系の医科大学が地元の国立大学と合併するということが相次いで行われました。ただ、この時に合併した大学で、80キロ以上の距離がある大学の合併というのはないかと思えます。現在は、むしろ社会情勢の変化、社会環境の変化が要請するような大学再編が重要だと思っています。社会環境の変化はAI・デジタル技術の進化、地域社会の少子高齢化や大都市圏への人口流出というようなものがあります。ダイバーシティへの理解、大規模災害、特に静岡県は南海トラフ巨大地震のハイリスクエリアでございます。防災といっ

た観点での教育も非常に重要であろうと思います。また、気候変動や環境に対しての課題解決、これも重要です。

このような課題の解決に向かうために、1法人のスケールメリットとともに、様々な課題解決に素早いアプローチを可能にする迅速な意思決定、そのようなことが可能になるような大学再編が求められていると思います。

また、高校生、18歳人口が減る中で、高校生が進学したいと思うような特色のある大学を、構築していくことも重要だと思っております。地域の課題解決に最適化した、そのようなキャンパス配置ということを目指していきたいと考えております。

先ほど中野市長がおっしゃいましたが、現在、これは静岡県の統計です。18歳人口は令和6年度で31,882人、これが令和22年度(2040年)には21,000人ほどに減少するということが予想されております。また県内の大学進学者数は16,000人から11,000人に。県内の大学に進学する人数は5,100人から3,500人。このようなことが言われています。

また、静岡県は学生が県外に学ぶところを求め、それが8,600人ということで、全国の中でも極めて多くの人数が県外の大学に進学してしまいます。そういうことを考えると、地域に貢献する新たな大学のプラットフォームを建設する必要があると思います。

今回、私たちが合意書の中で求めているのは、静岡大学という大きな法人のもとに、2つの大学がぶら下がるという形です。そのプラットフォームは今後、国立大学、公立大学、私立大学という枠を超えて、人口減少の中で大学は数を減らすというよりも、それぞれの特色、強みを活かして、地元に残り、若者に魅力的な教育環境を確保する。そういう点からも、このような大きな法人、そのようなものが形成されれば、浜松地区の大学、静岡地区の大学、それ以外の大学もこのプラットフォームに集うことができるということで、未来を見据えた提案になっているというふうに考えています。

このようなことをご理解いただき、私たちは合意書を前に進めることをずっと求めておりますが、これからも合意書が実現することを望んで、私の話を終わらせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

(福田充宏静岡大学工学部長)

皆さん、こんにちは。静岡大学工学部長の福田でございます。本日、このような期成同盟会を開いていただき、中野市長をはじめ、関係者の皆様には感謝申し上げます。

私からは、浜松医科大学との連携協定締結の経緯、それから昨年12月に結ばせていただきました静岡市、そして浜松市との連携協定について、簡単にご説明申し上げたいと思っております。

先ほど日誌より説明がありましたように、本学は未来創成ビジョンを策定し、ソーシャルウェルネスの実現やレジリエント社会の構築を柱に掲げております。本日3月11日は東日本大震災の起きた日であり、また、静岡県は南海トラフ巨大地震の備えを急ぐ必要が

あります。これらの観点からもレジリエント社会の実現、こうしたものは緊急を要する課題となっています。

これらの実現には、浜松医科大学と本学との連携が不可欠であるということは言うまでもありません。浜松キャンパスでは以前より、浜松医科大学と医・工・情連携ワークショップなどを開いて、学生間の交流を行っていますけれども、昨年11月に静岡大学浜松キャンパスの各部局が、浜松医科大学と部局間の包括連携協定を締結し、双方の教育研究の機能強化および事業の発展を目指すことといたしました。

浜松キャンパスという部局はありませんので、浜松キャンパスの工学部・情報学部・電子工学研究所が、それぞれ浜松医科大学医学部、そして光医学総合研究所と連携協定を結ぶかたちとなっております。

医工連携では、東京工業大学と東京医科歯科大学が統合して、東京科学大学となりました。本学と浜松医科大学の関係も、このモデルに近いものでございますけれども、本学の情報学部には文系分野もあり、人や社会、そしてデータサイエンス、こういったものも含めた医・工・情連携、こういったものが実現できるということに特徴があります。

本学と浜松医科大学との連携協議会においては、統合・再編の議論は平行線で停滞していますので、直ちに法人等も大学再編の議論が進むと、こういった状況にはありませんけれども、われわれとしては、医・工・情の連携により大学の特徴を出す。魅力のある大学として地域貢献はもちろん、予算獲得や受験生の確保などを目指していくということが重要であると考えています。

学長が先日の記者懇談会で語っているように、合意書はまだ生きていたとの認識を示されましたので、われわれとしては、この部局間の連携協定のもとで何ができて何ができないのかを整理しながら浜松医科大学との連携を深めていきたいと考えております。

静岡市と浜松市の連携協定についてですが、これはまず静岡市が浜松医科大学との連携を検討していた際に、浜松医科大学と静岡大学浜松キャンパスが連携協定を結んだということとなりました。そのため浜松医科大学と静岡大学浜松キャンパスの連携協定を基盤として、医・工・情連携により静岡市が抱える医療・介護分野における地域課題の解決を目指すということとなりました。

浜松市も静岡市と同様に、医・工・情連携による遠隔医療、健康寿命の延伸、こういった課題解決を目指していますけれども、さらに産業振興であるとか、防災、人材育成、こういった広い範囲での貢献をイメージしております。

しかし、こういった連携だけで地域課題の解決に必要な財源と人材、こういったものが確保されるわけではありません。文部科学省は第5期中期目標期間に向けて、大学の再編・統合や機能強化、これを政策として示しております。医・工・情連携による機能強化および大学改革が、財源と人材の確保を含めた地域発展のための有効な手段となる。そのように考えております。

本日は、よろしく願いいたします。ありがとうございました。

4 第5期中期目標期間に向けた国立大学法人機能強化と再編・統合について

(北野允 文部科学省 高等教育局 国立大学法人支援課 企画官)

ただいまご紹介賜りました文部科学省国立大学法人支援課 企画官の北野でございます。本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

本日、本期成同盟会にご参加いただいております自治体、議会、商工会議所と商工会、また、その他経済関係団体、同窓会の皆様方、日頃から浜松医科大学、静岡大学へのご支援を賜りまして、ありがとうございます。

後ほど、ご説明をさせていただきますけれども、われわれもやはり各国立大学が、地域の課題にいかに関与していくかというところに、今後、機能強化の方向性を検討する中でも重点を置いていただきたいと思います。このような場があるということは、非常にありがたいことだと思っています。引き続き両大学への後方支援を賜ればありがたいというふうに思っております。

それでは、私から、第5期中期目標期間に向けた国立大学法人の機能強化と再編・統合について、国の動きなどについてご説明いたします。

まず、国立大学法人化以降の流れというところで整理をさせていただきますけれども、ご承知のとおり、国立大学は平成16年に国立大学法人化をいたしまして、この際、第1期、これは独立行政法人と同じように6年間中期目標期間がございまして、第2期から5期と切らせていただいておりますけれども、第1期のときにまさに大学ごとに法人化をします。この時は1法人1大学というのが基本だったわけでございます。

第3期、これは平成28年度からになっておりますけれども、この際に経営と教学の分離、1法人複数大学制度というのを導入させていただきました。こちらの件は皆様方ご承知かと思っておりますけれども、名古屋大学と岐阜大学が1法人複数大学という形をつくりたい。やはり1法人1大学となった場合には、どちらかのキャンパスがなくなるのか、どちらが主体となるのかということもありますし、やはり岐阜大学、名古屋大学という名前が消えるということにも、大きな抵抗があったということも踏まえて、こういった制度改革ができないかというご提案がございまして、実は私、この法案をやらせていただいたところございまして、この時に経営と教学、理事長と学長を分けるという形で、この時に初めて1法人複数大学制度を導入したところでございます。

先ほど申しましたような、既存の大学をそのまま残せるということもございまして、後ほど統合の事例をご紹介いたしますけれども、いくつか1法人複数大学による統合というも出てきているところでございます。

また、この資料の中で、令和10年度からが第5期とさせていただいているところでございますけれども、今まさにわれわれはこの第5期に向けて、国立大学法人の機能強化を進めている段階に入っているところでございます。

この第5期に向けた国立大学法人の改革の方向性として、われわれ令和10年度からこれを迎えるにあたりまして、有識者会議を設置して、法人化以降20年のこの成果を検証するとともに、今後の機能強化の方向性というのを取りまとめをしたところでございます。

この内容といたしましては、有識者会議の報告を踏まえて、下に書いております国立大学法人等改革基本方針、こういった形で外に出させていただいているものでございます。国立大学法人の全体としてのミッションを3つ書かせていただいております。世界最高水準の研究の展開とイノベーションの牽引、高度専門人材の育成、地域社会を先導する人材の育成と地域産業の振興です。

これを国立大学法人総体として果たすということでございますので、それぞれの国立大学がこれをすべて満たしていただくということはないですけれども、このミッションのうちどれか、すべてであってもいいんですけれども、各法人が選んでいただいた上で、その上で大事なところが、隣の機能強化を進めるにあたっての留意点のところに書いておりますが、そのミッションを果たすにあたって、自らの資源、自らの大学の持っている資源で達成可能かどうか。それを踏まえた上で、他の国公立大学等との連携を通じてミッションの実現を目指すという視点から、検討をしていただきたいというところを示しているところでございます。

また、その方向に沿って、下の経営戦略・マネジメント体制の抜本的強化のところでございますけれども、組織の見直しとして、後ほど説明をさせていただきますけれども、先ほど中野市長からもご説明がありましたような、18歳人口の減少でございますとか、産業構造基盤の変化などを踏まえて、どういった組織が適切であるのか。そのときには当然ながら、統合・再編というところも選択肢として検討すべきだということを、この国立大学法人等改革基本方針において示させていただいているところでございます。

今後、どのように国立大学法人の改革を進めていくかというスケジュールを示したものがこの資料にございまして、先ほど説明いたしました改革基本方針、これは真ん中のところに赤字白抜きで示させていただいているところでございます。説明は省略させていただきましたが、この国立大学法人等改革基本方針におきましては、各国立大学法人の財政基盤をどのように支えていくか。その上に交付金のあり方の見直し、これも1つテーマとして掲げられております。

幸いなことに令和8年度予算案におきましては、過去に例を見ない規模の増額を果たすことができましたけれども、現在、国立大学法人それぞれが物価高騰、人件費上昇の中で苦しんでいるという状況の中で、令和10年以降につきましては、物価に連動するような形で措置をできないかという方向で検討しているところでございます。

一方の組織見直し。これは一番下の「中目・中計」と書いていただいておりますけれども、現在この改革基本方針を踏まえまして、各国立大学法人におきましては、次期第5期からの中期目標・中期計画期間に向けた、目標・計画の検討を始めていただいている

ところでございます。この検討内容につきましては、国立大学法人評価委員会というところにワーキンググループを設置いたしまして、ここで各国立大学法人の構想を出していただきまして、有識者の意見も踏まえて、各国立大学法人の中目・中計を温めていくという現在のスケジュールになっているところでございまして、まさにこれから、第5期の組織体制のあり方が決まっていくという予定になっております。

その際に機能強化を進めるにあたって、どのような視点で考えていただきたいかというところをまとめたものが次のスライドからでございます。

こちら先ほど冒頭の中野市長のごあいさつから言うと、かなり重なるところとなっておりますけれども、まず1点目が、産業構造の変化というところでございます。この資料は経済産業省において作っているものでございますけれども、2040年に向けた労働需要のミスマッチ、供給側のミスマッチがどのように起きるのかというものを表したものでございます。

供給側のミスマッチのところ、赤字になっているところは足りなくなるというところでございますので、専門的技術的職業、特にAI・ロボット等のところがマイナス326万となっておりますけれども、一方で事務・販売のところはプラスになっているわけで、これが余ってくるだろうと思います。大学側の輩出する人材につきましては、大学文系、院卒文系が黒字になっておりますので、これが余る一方で、大学理系、院卒理系というところの人数が足りなくなってくるのではないかとというふうに言われております。

これを日本全国で見た場合と各地域別に見た場合で、かなり違いが出てくるところでございます。静岡県属する中部地方におきましても、やはり事務職は余ると。一方で専門職、現場人材、こういったところが足りなくなるのではないかととなっております。

こちらは暫定版となっておりますけれども、実は今週、経済産業省の方で、これは地域別でございしますが、都道府県別というものも出ているところでございますので、ぜひそちらもご参照いただければと思いますけれども、やはり全体的な方向としては事務職が余る。専門職、現場人材が足りなくなってくるということが言われているところでございます。

これも先ほどと同じ供給側から見た図になっておりますけれども、大卒・院卒文系につきましては多く余ってくるだろうと。一方で右でございまして、大卒・院卒理系、こういったところの供給が足りなくなってくるだろうということがあらわになっているところでございます。

これを現在の高校の定員、また大学の定員等に当てはめていったときに、どう変わっていくかというところでございますけれども、やはり高校におきましても、2024年から2040年、現在の文理分けを前提といたしますと、やはり文系は減っていくものと考えます。

大学におきましても、理工農系が先ほど足りないという説明をさせていただきましたので、若干伸びるとすると人社系が減っていく。その方向にならざるを得ないというふうに考えております。

国公立の下に書いてあるところでございますけれども、国立はご承知のとおり理工農系が多いというところでございますが、私立はほとんどが人社系というところで、これをどう見直していくか。これはわれわれの高等教育政策におきましても、今1つ大きな課題となっているところがございます。

2つ目の視点といたしまして、18歳人口の減少がございます。こちらはわれわれの中教審の「知の総和」方針でも示させていただいたものでございますけれども、2040年、各都道府県の大学進学者数の合計は、上は留学生が現状のままであった場合で、留学生が増加すると仮定した場合が下の表になるのですけれども、どちらの場合にも大学進学者数の合計は40万人台まで減ってきます。

今の定員を維持した場合には、定員充足率は70パーセント台になってしまうという状況になっておりますので、仮に上位の大学がすべて定員を埋めたとすれば、今の定員の3割分減らさなければ大学は余るという状況になってくることは、これは明確になってきております。

こちらは静岡県における高等教育の状況。先ほどわれわれの中教審の図でも示させていただいたものでございますし、先ほど浜松医科大学の資料にもありましたものでありますけれども、やはり静岡県内におきましても、18歳人口は大幅に減少、43.5パーセント減ということが明らかになっておりますし、県内大学入学者数におきましても、これも3割以上減ってくるのではないかと思います。

そうしますと、8,090という入学定員がございますけれども、これをいかにコントロールしていくか。また、必要な学問分野の学部を残していくのかというところが、これはまさに県を挙げてご議論いただければと思っておりますし、それを踏まえて各大学、それぞれ国公立大学をどうしていくかというところの議論を、われわれは進めていただければと思っております。その中心として国立大学がその役割を果たしていただければと思っております。

われわれといたしましては、先ほどのように各都道府県、各地域において18歳人口、大学入学者数が減るのに合わせて、定員をそれぞれ減らすべきだと必ずしも思っているわけではございません。このグラフにつきましては、都道府県別・設置者別の入学定員数および入学者数を表したものでございますけれども、東京圏、また関西圏、大都市の方が入学定員というのは非常に高いという状況になっているところでございます。

これは収容定員の各都道府県の大学進学者の収容力、どれだけ定員を持っているか。各県の大学進学希望者数に対して、どれだけ入学定員があるかを示したところでございますけれども、京都が200%を超えているとか、東京でも190%を超えているという状況でございますので、この状況を放置いたしますと、冒頭の市長のごあいさつにもありました

とおりに、各地域から大都市圏に人が流れるということが明確になってきますので、各大学において、この現象を逆転する必要があるということであれば、今のままの地域の定員を維持していくことも必要だと考えておりますけれども、まさにこういった役割を各大学が果たすかというところを、地域と一緒に考えていただければと思っているところでございます。

これは都道府県別の流入・流出者数でございますので、やはり東京、神奈川、関西圏の流入が多いというものでございます。

こういった変化を踏まえて、今後、両大学におかれましては、それぞれの教育組織をどう見直していくのかというところの議論を、まさに進めていただきたいと思っております。これは平成16年の法人化のときと令和7年、現在の組織と定員を比較したものでございますけれども、まさしく静岡大学さんにおかれましてはグローバル共創科学部、文理融合の人材を育てるといふ、今まさにわれわれが必要だと考えているような学部、令和9年度からおそらく卒業生が出るんだと思っておりますけれども、先取りで進めていただいているんだと思いますし、定員自体も8,500人から、全体としては7,910。少しずつ減らしてきている。これはおそらく質を維持するという観点からも減らしてきているんだと思いますけれども、今後2040年に向けてこういった組織、定員をどうしていくかというところを、まさに今後議論をお願いできればと思っているところでございます。

また、次に検討するにあたっての論点でございますけれども、先ほど私、国立大学法人のミッションの1つとして、世界最高水準の研究の展開とイノベーションの牽引を挙げさせていただきましたけれども、こちら今、国におきましては研究大学群の形成に向けた様々な施策が進められているところでございます。赤字のところは国際卓越研究大学、後ほど講演いただきます東京科学大学と東北大学が国際卓越研究大学に認定をされているわけでございます。

そしてこの国際卓越研究大学に続く研究大学として、J-PEAKS と書かせていただいておりますけれども、地域中核特色ある研究大学支援事業というものを同時に走らせていただいております。

この国際卓越研究大学は、いわゆる10兆円大学ファンドでございますけれども、運用益から支援をするということでございまして、年間3,000億の支援が可能になっておりますが、やはり支援をする、支援ができる校数、これが限界があるという状況で、今2校が認定をされている状況でございますけれども、京都大学が条件を満たせば認定、東京大学が継続審査中となっているところでございまして、この4大学に続く国際卓越研究大学の認定というのは、今後検討していくかたちになりますけれども、それに続くJ-PEAKSというのは、いわゆる研究大学のSecond-tier（セカンド・ティア）として選ばせていただいているところでございまして、各地域において、これだけ研究大学群が今できているところでございますので、静岡大学、浜松医科大学としてこの中にどう入って行くかということも、今後の検討の1つになるのかというふうに思っております。

連携統合についての基本的な考え方につきまして、次にご説明をさせていただきます。こちらは法人化以降の国立大学の再編・統合をまとめたものでございます。先ほど他のご説明にもありましたが、法人化前、平成15年までに医科大学と総合大学の統合というのが大きく進んだところでございますが、法人化以降統合、これは右の関係になりますけれども、いくつかの統合が行われているところでございます。

われわれが今統合・再編について、どのような考えを持っているかというものでございますけれども、こちらの改革の方針と国立大学法人等改革基本方針と2つ示させていただいておりますが、上は有識者会議の中でまとめられた文章になっております。冒頭にもご説明させていただきましてとおりに、ミッションを果たしていくという上で、他の国公私立大学との再編・統合や連携等も視野に入れていく必要があります。

その上で、例えば一定の規模を確保するということが教育・研究の質や機能の強化を図るという観点、こういった観点からの統合・連携というものもあるでしょうし、クリティカル・マス、これは先ほどご説明させていただきました国際卓越とか、地域中核特色ある研究大学、こういったところになるために、いわゆる研究分野のエッジを効かせるというようにときに、統合を果たしていくという観点からも考えられるのではないかとこのところで、連携・統合というのは様々な目的はあるのでしょうかけれども、連携・統合が目的になってはいけないと思っておりますので、どういった機能強化を図っていくのか、それがあつた上で連携・統合の手段としてあり得るのではないかとこのように思っております。

ですので、その下の赤字でございますけれども、必ずしも大学統合・法人統合ということ以外にも、一部機能についての実質的な密接的統合や連携を進めていくということも1つあり得るだろうと思っております、われわれといたしましては、各法人のそれぞれの判断に基づいて、どういった連携・統合ができるのか、またその内容について、しっかりと支援をさせていただきたいというふうに思っているところでございます。

続きましての文章は、国立大学の再編・統合、これは何もわれわれ文科省だけが言っているというわけではございませんで、やはり産業構造の変化でございますとか、18歳人口の減少というところを踏まえた場合には、この第7期の科学技術イノベーション基本計画、これは現在パブコメ中で答申素案でございますけれども、やはり高等教育機関の機能分化と、再編・統合を含めた規模の適正化ということに言及されておりますし、諮問会議におきましても、民間議員から国立大学の運交金について、大学の再編・統廃合・改革の推進とセットでメリハリのある配分とするというふうに言われているところでございます。ただ、ここは繰り返しになりますけれども、われわれとしては各大学の機能強化の方向性の先に統合・連携があるというふうに考えているところでございます。

統合・連携を進めていくにあたって、われわれとしても支援のスキームは用意をさせていただいております。来年度予算案、こちらはまさに今国会で審議中になっておりますけれども、運営費交付金の一部の中で53億円の支援規模というかたちで、各大学の

学間連携、再編・統合を見据えた経営改革を先導する国立大学を支援する仕組みを設けているところでございます。これは法人統合や大学統合だけではなくて一部の連携統合、例えば情報システムの統合とか連携、こういったものを含めて支援をできるようなかたちにしているところでございます。

最後に示させていただいておりますのは、法人化以降の統合の各例のスケジュールでございます。これは何を言いたいかと言いますと、普通に統合合意書を交わしてから新法人を設立する、新大学を設立するまでに相当の時間がかかってまいります。ご承知のとおり、この国大法人統合をする際には、国立大学法人法の改正が必要になってまいりますので、合意を交わしてから、法人法の改正までは1年以上はかかるというかたちになってまいります。

そうしますと、そこから新しい大学、新しい法人のもとで学生が卒業するとなると、相当な時間がかかるものになってまいります。このように統合・再編の話につきましては、時間がかかるということも念頭に置いていただいて、まずは両大学においてそれぞれの大学の機能強化をどう図っていくのか、また、地域からの要望はどういったものがあるのかというところを踏まえまして、真摯に検討、慎重に検討をしていただきながら、拙速になってはいけませんが、時間がかかるということもございますので、その点を踏まえて検討を進めていただければというふうに思っているところでございます。

私の方からの説明は以上とさせていただきます。ありがとうございます。

5 講演「大学統合への道、そしてその後—東京科学大学の場合」

(田中雄二郎東京科学大学学長)

ご紹介いただきましてありがとうございます。東京科学大学の学長をしております田中でございます。今日は中野市長をはじめ、期成同盟会の皆様、お招きいただきましてありがとうございます。また、日詰学長はじめ静岡大学の執行部の皆さん、渡邊学長はじめ浜松医科大学の皆さんも、今日ご参加いただきまして、私の話をお聞きいただきましてありがとうございます。

それでは、時間も限られておりますので、お話を始めさせていただきたいと思っております。

大学の統合にはそれぞれの大学の事情がございますけれども、私たちの相手だった東京工業大学の事情は、私もよく分かりませんので、医科歯科大学から見た場合の統合までの道のある程度振り返ってみたいと思っております。

医科歯科大学というのは、1928年に東京高等歯科医学校として出発いたしました。その年から右手には医学、左手には理工学を取り入れるというようなふうには創立者は謳っておりまして、そのとおり16年後には医学科が設置されています。その後はいろいろ研究所をつくっております。その中で特に歯科材料研究所は理工学を中心に設置後、教授陣を迎え入れていますので、ある意味、設立理念はこの時点である程度は満たされていたと思っております。

ご覧いただきますと、これは今の医科歯科大学の周辺を表していますが、ほんとうに密集していて、どこからが医科歯科大学でどこからが違う施設か、例えば隣は順天堂大学ですけれども、境界が分からないようなそういう密集の場所です。したがって、私たちは広い土地を持っている静岡大学や浜松医科大学が本当にうらやましいです。

その中で、東京医科歯科大学には府中に移転するという計画が1980年に浮かびました。これは13万平方メートルということで、今ここにいらっしゃる両大学よりもはるかに狭いのです。当時われわれが持っていたキャンパスの総面積が13万平方メートルではありませんけれども、1つの土地に病院から学部まで全部持てるというのはすごく魅力的で、私はちょうどこの年に大学を卒業しましたが、非常に楽しみでありました。

でも実際のところ、その土地は都心から離れているという理由で、病院を中心とした反対があって実現せず、今東京外国語大学がそこにキャンパスを持っておられます。

その後ですけれども、保健衛生学科、看護検査学科をつくりましたが、2001年になりまして、当時の歯学部長だった江藤先生が、東大に合併話を持ち込み、東大には歯学部はないから歯学部は良いけれども、東大にも医学部はあるわけだから、私たち医学部の人間はどうなるんだということで、大反対でみんなで怒りました。

結局その計画は頓挫したわけでありまして、そのときに当時の江藤歯学部長は、読売新聞に投稿して、その中に「組織の最大の危機とは、危機意識の低さにある」と訴えていました。

私たちもその後いろいろな話がありました。2001年に四大学連合という、東京工業大学、東京医科歯科大学、一橋大学、東京外国語大学の4大学で連合をつくりました。この時は緩い連合でしたけれども、明らかに当時の学長たちは、統合して東大に負けない大学をつくるんだということを意図していたと思われまます。

そのほか2013年には、早稲田大学と学術交流協定が結ばれています。これも見ようによつてはいろいろな可能性を秘めていたかもしれません。

その後2017年に、2016年度決算は相当規模の赤字が生じていることが分かりました。当時の学長は私の前の学長でしたけれども、こんなことが2年も3年も続いたら大変なことになるということで、いろいろとシミュレーションしまして、コンサルにも入ってもらって対策を立てようとしたのですが、結局出てくる案は人件費削減ということで、なかなか難しい内情でした。初めの計画では2030年代半ばには資金不足という試算でした。

その後いろいろ見直して、しばらくは大丈夫だということになったのですが、当時、私は医療担当理事でして、世間的には人件費が上昇しているときに、こういうふうに入件費を削るということは学部の講座を毎年つぶしていくことと同義であり、そんなことをやっていいのかということを知りましたら、コンサルタントの答えは、「民間では賃金が増えている。しかし、民間は、例えば事業規模を拡大することで人件費の上昇に対応していく。また、あるいは高齢者の人件費を停止させることができる」ということでした。

その後、医科歯科大学では一定の年齢を超えると昇給停止にするというのは実施しましたがけれども、新事業の拡大というのはとても考えられないです。土地もないですし、そういうことはできないというふうに考えていて閉塞感があったわけです。

その2020年の4月1日に私、学長に就任しましたがけれども、そのときはちょうどコロナが始まった頃でありまして、渋谷の街も閑散としていて、緊急事態宣言が発令された頃です。

その当時はコロナというと死亡率1%、重症化率が5%、感染力はインフルエンザの2倍というような病気で、まだ治療法もワクチンもないというときだったのですけれど、首都圏にある医療系の総合大学で、しかも国立大学であるということから、コロナに背を向けることはできないということで、積極的に重症患者を受け入れて、最終的に東京都内では一番たくさんの重症患者を受け入れた病院でした。

これは結構大変なことでありまして、私たちはそのときに「力を合わせて患者と仲間たちをコロナから守る」というキャッチフレーズで全学を挙げて取り組みましたが、要するに手の空いた整形外科医の方たちに掃除をやってもらったり、精神科医も一次患者が大幅に減りましたので、職員のメンタルヘルスケアをやってもらったり、研究者は、当時唯一診断できたPCR検査をやって、職員の健康診断をやったり、あるいは口腔工学の人たちは、当時不足していたフェイスシールドを作ってもらったりして、これで全学部の一体感が生まれたというのは、その後の統合のときの布石になりました。

また、たくさんの患者さんを受け入れたということで、社会的にも非常に評価していただいて、社会の応援をたくさんいただきました。そのほか当時東京工業大学の益学長が後におっしゃったことですが、「医科歯科大学はパンデミックという社会的危機に対して果敢に取り組んでいた。その姿勢を心の中でリスペクトをしていた」というふうにおっしゃっておられました。

2020年10月15日に私たちは、コロナの評価もあったと思いますけれども、文部科学省から指定国立大学法人に認定されました。一流の研究大学として文部科学省に認定されたことになります。

しかし、大学の収入の6割を占める病院収入は頭打ちで、今はさらに厳しい状況にあります。また、当時としては運営費交付金の増額は全く見込めないというふうに思っておりました。唯一増えていたのは外部資金です。外部資金は徐々に増えてきて、増やすとしたらここしかないなというふうに思っておりました。

そのようなときに浮上したのが10兆円ファンドです。これを取ることが大学が生き残るための新規事業だろうというふうに思いました。ところが、いろいろ取材をしてみると、どうも総合大学は対象ですが、東京医科歯科大学は指定国立大学になりましたけど対象外ということでした。

総合大学しか対象じゃないというときに、東京工業大について調べてみました。そうしたら、単独での国際卓越研究大学認定は難しいだろうという見方があったため、そうであ

るならば、東工大にとっても統合することは良い可能性と言えるのではないかと思います。もともと大学発のベンチャーの中で伸びているのは、ITとバイオ・ヘルスケアということで、医科歯科大学と東工大が一緒になるというのは成長分野で皆さんも受け入れるだろうと考えました。東京工業大学と東京医科歯科大学を比較してみますと、職員数は医科歯科の方がやや多い。教員数は東京工業大の方が多いですがそれほど違わない。学生数がさすがに違います。3倍ぐらい東京工業大学が多いです。土地は圧倒的に4倍ぐらい東京工業大学が広い。こういう組み合わせで一緒になると、われわれが持っている土地の狭さ、発展性のなさは解消するのではないかというふうに思いましたし、対等な統合ができるのではないかというふうに思いました。

さらに予算で言えば、病院収入が6割を占めますけれども、予算の規模は東京医科歯科大学の方が大きく、対等な統合の交渉ができるのではないかというふうに考えました。

そして2021年10月7日、指定国立大学法人になった1年後ですけれども、当時の益一哉東京工業大学学長に、統合もしくは連携しませんかということをお打診しました。当初非常に慎重な反応でしたが、2週間後には、共同連携機関を設置するということがどうでしょうかということをお話してきました。

そのときに持っていった話の中身には当然、国立大学法人の1法人2大学や1法人1大学案もありました。益学長は「それじゃあ少し考えてみましょう」ということで、両大学の執行部と若手の意見交換会を2回か3回やりました。そして2月になって非公式な意見交換会をすることになりました。

その後、4月になりまして、益先生から1対1でお話をしたいという申し出がありました。当時東京工業大学側は意見交換にもあまりポジティブではなかったのですが、実際のところは、1法人1大学ならば考えたいということでした。

これは当初から国際卓越研究大学があつて、当時はそう言いませんでしたけど、そういう大学ファンドを両大学で目指したいということをお考えたときには、やはり1つの大学になったほうが、研究業績も1つの大学としてカウントされることもありますし、すべてのことがやりやすくなって、名前は消えるけれども、1つの大学というのは確かに合理的な選択肢で、東京工業大学の先生たちは結構非連続の発展を躊躇しないというのがあつて驚いた記憶があります。

それで、両法人の統合に向けて協議を開始しましたがけれども、これはやってみるとほんとに文化が違うんですね。当時、私たちもこれは本当にうまく行くんだろうかって感じだったんですけど、東京工業大学側も同じ印象を持たれていて、東京工業大学の当時、総括理事をされていた佐藤勲先生は、2021年2月に統合した台湾の国立陽明交通大学、陽明大学は医科大学で交通大学は工科大学ですけれども、そこを訪ねて統合のノウハウなどをいろいろ聞いたそうです。

その聞いた結果の詳細なレポートを私たちに持ってきてくださいました。それを読んだところ、「陽明大学側は人間にフォーカスしている。物事がきれいに収まらなくても人間

なので、それはそういうものだという捉え方。それに対して交通大学側は、「ロジックや合理性、効率的な方法を重視する」ということで、国は違うけれども本当にそうだなというふうに思いました。だから、違うのが当たり前の組み合わせなので、別に東京工業大学だからこういうふうにかみ合わないわけではなくて、たぶん工科大を相手に組めばこういうことになってきたんだろうなと納得した記憶があります。

それでも協議を重ねていくうちにお互いを知るようになり、お互いにリスペクトできるところを見いだしていきました。やはり東京工業大学は工業大学の雄であり、たくさんのイノベーションをつくっています。例えば、スマートフォンの薄い膜のトランジスタもつくっていて、それはすべてのスマートフォンに搭載されていますし、ノーベル賞受賞者も2人出している。

私たちは、例えば銀歯とか金属の歯をさまざまな材質の接着性レジンで一瞬にして直すという技術を出して、あとは先ほど申し上げたように、コロナでは国立大学の中では率先して取り組んできたという自負もあります。

今日3月11日、先ほど中野市長も冒頭に話されましたけれども、東日本大震災のときに、福島第一原発の事故で残って奮闘した、吉田所長をはじめとした当時の福島第一原子力発電所に残って頑張った人たちには、東京工業大学出身の人がたくさんいて、現在の廃炉作業も東京工業大学の人たちが積極的に関わっているということもあります。こういうふうに社会的な責任を果たしてきたということをお互いに大事していくことも、お互いを尊重しようという思いになっています。

それで結局、協議が進み始めて、2022年10月14日、基本合意書を締結しました。東京工業大学と東京医科歯科大学が統合して、東京科学大学になったのは、2024年の10月1日でした。

理事長、学長体制でいこうということにして、理事長は東京工業大学出身の大竹尚登先生、東京医科歯科大学側の私は初代学長に就任し、執行部も半々で分けるということで対等でやりましょうねということをお互いの方々へも説明しました。

論文の分析してみると、医学系は旧医科歯科大学が強い。旧東工大は工学とか理学が強いです。統合するとこういうふうなかたちになって、これを他の大学と比べると、1年先に国際卓越研究大学に認定された東北大学とは、ほぼ同じような分布になっています。東大はさすがに数が多いです。

これを世界のトップ10の大学と比較してみますと、アジアで唯一トップ10に入ったシンガポール国立大学、そしてわれわれと同じように医学部と工学部とビジネススクールしかないインペリアルカレッジ、世界第2位ですけども、この大学と比較してみると、違うのは真ん中に何か強い部分があるということでした。

真ん中にあるということはどういうことかということ、医学・工学的なものが交わる領域に強い部分があります。やはり世界でトップクラスになる大学はこういうものがあるんだというふうに思います。このインペリアルカレッジは、10年ぐらい前まではそういう分野

があまりないので、われわれも 10 年頑張ればいけるかもしれないというふうに、勝手だけれど感じたところです。

統合すると、できなかつたことができるようになったということをいくつかお話しします。まず医科歯科大学単体だったときに、手術のときに術者の視野でデータを見られるだけではなくて、介助者である看護師も一緒に見られる、そういうヘッドマウントディスプレイを開発しました。民間の大企業と一緒に開発したんですけど、どんどんハイスペックになっていったので、ヘッドマウントディスプレイが重くなり術者が首を痛める、使えないという話になってプロジェクトは中止になりました。

これを統合後もう一回やり直そうということになって、工学系の人たちに力を借り、そして工学系の人たちがゆかりのあるベンチャーと組んで、素材から全部見直しました。例えばヘッドマウントディスプレイはカラーの画像が見られるんですけども、患者さんのデータを視野の中で見ようと思えば、別にカラーの必要はないということで、スペックも落として、軽くて使いやすいものにしました。6 カ月で開発されて、附属病院の病棟や手術室でナースが使ったり医者が使ったりするところまでいったというので、このスピード感は医工連携があつて初めてできると思います。

入学式も両方の大学の 1,000 人の理工系の学生と、300 人の医学系、歯学系の学生と一緒にやって行いました。

まだカリキュラムが統一されていないので、大岡山キャンパスで週 1 回、合計 7 回ですけども、理工学系の 1,000 人の学生と医歯学系の 300 人の学生が、グループディスカッションをします。例えば公害病の議論のときには理工学系に行った人は、当時の技術水準等では予測が困難だったという視点ですし、医歯学系は、尊い命が失われている以上論理だけで割り切ることはできないというような議論があつて、それぞれに情緒的な議論だけでは駄目だし、理詰めの議論だけでは社会には通用しないということをお互いに学び合ったということをしました。価値観の異なる出会いが視野を広げるということを学生たちは体験したと思っております。

また、この間、宇宙戦略基金で一件 22 億円、8 年間という巨額な資金ですけども、これは 5 件採択されたうちの 2 拠点が東京科学大学でした。1 拠点は東京科学大学の理工学系の宇宙研究をしている人が代表者であり、もう 1 人は医歯学系の整形外科医の教授が代表者で、彼が宇宙戦略基金を取ったというのは、私たちは吃驚したことでありまして、まさに統合ゆえのことだというふうに思っています。

私たち理工学系と医歯学系がどうしたら交わるかという、それを実現するためにはビジョンでまとめるしかありません。そのため、例えばグリーントランスフォーメーションとか、パンデミック、レジリエントな社会を実現とか、トータルデザインとか、サイバー・フィジカル空間、そういったビジョンでいろんな医歯学や理工学をまとめていくこととしました。大学院はそういうふうに横串を通すような、統一したビジョンをつくって、いこうというふうに考えて、博士人材が社会を動かすだろうというふうに考えました。

東工大と医科歯科大が統合しましたとき、何と言っても、私たちの中心に据えるべきは医工融合研究だと考えて、病院のそばに工学系の人たちに来てもらおうということで、病院の隣に医工共創の共同研究室をつくったんです。狭いキャンパスですので面積は限られていますが、2,000平方メートルほど用意しました。それから、病院の中にもいろんなテストベッドとかテストクリニカルラボをつくって、実際の機器、先ほどARグラスでも示しましたが、そういったものをテストできる場をつくりました。

国際卓越研究大学ですが、公募1回目は駄目でしたけど、2回目の再挑戦の評価点は、ビジョンを共有するというのを学内でとどめないで、社会の様々なステークホルダーと一緒にエコシステムをつくることで課題を解決していこうというプロポーザルを出して、大学の規模では統合した大学の中で決して大きいとは言えませんでしたけれども、評価していただいて国際卓越研究大学になりました。

私たちが統合する前に、益先生と2人でいろいろインタビューを受けて、日本に世界に貢献する大学になりたいというふうに言いましたけれども、今私たちは大竹理事長と一緒に、博士人材を使用して社会にいい人材を供給するとともに、イノベーションを通じて社会に貢献したい、日本のため世界のために貢献したいと考えています。

統合を実現した当事者として、私が考えるのは、「社会に対する責任を負う大学だ」という認識を共有できたこと、歴史や教育に力を注いできたという過去の経緯、社会課題に立ち向かった実績、そして重複する分野がほぼないという補完関係にあるということ、さらなる発展を目指すためにお互いに壁を越える必要があったということ、国際卓越研究大学という共通目標を持てたこと、です。

そして、オンライン会議で意思疎通が格段に容易になったことや、守るべきことを守るために譲れるところはお互いに譲ったこと。議論を重ねる中で、お互いに歩み寄るべき点は歩み寄り、最終的には「1プラス1が2でなく、それ以上の価値を生み出す」という確信を持つに至りました。

それから、第4期終了までは相互の計画を尊重することとしたということで、すべてを一気に統合するということはしなかったということも大きなところですよ。

今日は、ここにいらしていると思いますけれども、色々なところで塩谷先生にご支援をいただきまして感謝申し上げます。ご清聴ありがとうございました。

6 意見交換

(斉藤薫浜松商工会議所会頭)

浜松商工会議所の斉藤です。文部科学省 北野様、東京科学大学 田中様、お話しありがとうございました。

静大の日語学長以下、静大の皆様、よくおいでくださいました。ありがとうございます。感謝申し上げます。

今回、静岡大学・浜松医科大学の大学再編に向けた現状報告があり、それぞれの大学の状況を把握する機会を得ました。また、講演では東京医科歯科大学と東京工業大学の大学統合へのお話を聞いたことは、静大・浜医の法人統合および大学再編に向けて動き出すきっかけになったと思います。

静岡大学と浜松医科大学の法人統合および大学再編が実現すれば、この地域に医学・工学・情報科学が融合した学校を有する大学が誕生します。この大学で国内外の人材を受け入れ、起業家精神をもって社会課題に挑戦する人材を育成し、高度で安全な最先端医療を提供するなど、新たな価値を生みだします。

また、自治体や地域企業と連携した人材育成や共同研究の展開により、強靱な地域医療体制の確立や、大学発スタートアップの創業促進、イノベーション増進など、地域のさらなる発展に必要だと思います。

最後になりますが、経済界としては、合意書に基づいた静岡大学と浜松医科大学の法人統合及び大学再編について、早期の実現を強く希望いたします。以上です。

(御室 健一郎浜松いわた信用金庫会長)

今日は講演をありがとうございました。

1つ田中学長さんに教えていただきたいのですが、大学の歴史の中では枠を超えるというお話をいただきましたが、それはやはり世の中いろいろ変化してくるのに、それを常に飛び越えて新しい自分を築いていくと。こういうことが大学の中に、特に東京医科歯科大学の中にあっただのか教えていただければと思います。

浜松には、ちょっと平たい言葉で言いますと「やらまいか」という言葉がありまして、とにかく前向きにやってみよう。やってもし結果がうまく行かなければそこからまた考えるんだということで、常に挑戦する。こういうことを常にこの地域では企業家精神として考えていたのですが、今回、この枠を超えるということが、どういうことかご指導いただければと思います。よろしくお願いします。

(田中 雄二郎東京科学大学学長)

ありがとうございます。

私、統合をしてみて、東京工業大学はとにかく前に進んで挑戦して未来をみてみようという精神があると感じます。東京医科歯科大学の精神としては、とにかく社会に貢献していこうと。要するに理念が、「社会のために貢献する、世の中のために送り出す」ということなので、そのためにできるだけのことはいこうということなんです。

コロナのときに社会のために相当なリスクを背負うことになるけれども、つまり医療者に死亡者が出るかもしれないけれども、やろうということにしたことが、その後の変化を受け入れる土台になったのかもしれない。

(高林修浜松市議会議長)

皆さん、こんばんは。浜松市議会議長の高林でございます。浜松市議会は2025年の第1回定例会で医工連携、大学統合の意見書を出そうとしました。私が一応書いたのですが、そのときには今日の北野さんがいらっしゃる国立大学法人支援課にもお電話をして、いろいろとご教授いただきまして、ありがとうございました。

大義についていろいろ思ったのですけれども、例のコロナ、パンデミックの対応をするためには、やはりこれは必要だなというふうに痛感しました。意見書の立て付けでなかなか個名を出さなかったものですから、ちょっと頓挫したのですが、まずは統合を推進をしていきたいというふうな方針であると考えてございます。

ちょっと話が変わりますが、私の卒業した大学のOB会の新年会がありまして、そのときに、その大学に入学する高校3年生を招待して歓迎会をやるのですけれども、今の高校生は本当に立派です。私は50年前に卒業しましたが、あの当時は文系か理系かどっちかでいいだろうということですが、今の人は志を持って大学を選んでおりまして、理系の子が多かったんですけれども、こういう有為な人材が県外に流出どころか海外に流出することが本当に損失でございます。

また先ほどのパンデミックのワクチンでもそうですけれども、ワクチンの開発などにも有効だと思っていますので、ぜひとも医工連携、大学の統合は進めていただきたい。そういうふうに思っています。以上です。

(滝浪實浜松市医師会長 松門会会長)

滝浪でございます。まず日詰先生、おいでいただきまして本当にありがとうございます。久々にお会いできてうれしく思っております。

先ほど来、いろいろお話をいただきましたので、私からも。やはり人口が減っているというのが大問題だと思っています。子どもたちが少なくなっていて、その子どもたちの多様性をぜひわれわれ大人が受け皿として、いろんなものを受けられるようなかたちを取っていくということが大事かなというふうに思っております。

先ほど田中先生のコメントがありましたけど「横串を刺す」という言葉。非常に感銘を受けます。やはり人数の少ない中で、その一人一人の能力を活発に発達させるためにも、いろんなところから刺激を受けてやっていくべき事業だと思っています。子どもたちの今後の目をキラキラさせる大学をつくっていただきたいというふうに思っております。そのためにも事例を出していただいた東工大学、東京医科歯科大学の合併のように、横串を刺したような機動力のある大学をつくっていただきたいと思っています。

2つの大学になるということになると、何となく分かれてしまうということが危惧されますけれども、渡邊学長先生からもご案内いただいたように、いろいろな発展性が医学の場合には、いろんな分野に融合がございまして、ぜひその融合を先に見据えて、焦点は今一番簡単に、簡単にという言葉は変ですけど、粛々と推進するためにも今までのこのシェイ

クハンドしたことを進めていって、その後またいろいろな事例などを検討しながら行くというのが筋かと思いますので、まずは協定に沿った条件で進めていただき、またそれぞれ議論を戦わせて、子どもたちのためにぜひ頑張っていたいただきたいと思います。

私は松門会、まだまだ浜松医科大学は50年の歴史で、静岡大学は100年の歴史でございますので、半分の歴史で浅いところではございますが、医は非常に強いものを持っておりますので、ぜひよろしくお願ひしたいというふうに思います。

とにかく誰のための大学であるかということと言うまでもないことでございますが、若い世代のためにぜひ、未来ある子どもたちの形成のために、この事業を推進していただきたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。以上でございます。

(河合利夫浜松工業会会長)

浜松工業会会長の河合利夫と申します。本日は、浜松医科大と静岡大学の統合・再編に関する意見交換会に参加させていただきまして大変光栄であります。

今回の統合・再編はそれぞれの強みを掛け合わせて、新しい風を吹かせようとする、また、大きな転機であるとともに、大きな区切りであると思います。両方がぶつかり合うことで、困ることが出てくることはないと思いますけれども、いずれにしても一緒になったほうがいいと思います。

浜松工業会としても、地域、産業界との協力を活かしながら、静岡大学のさらなる発展に貢献してもらいたいと考えています。よろしくお願ひします。

(草地博昭磐田市長)

磐田市長の草地でございます。本日は、関係各位の方々、ご出席をいただきまして、またそれぞれの思いを述べていただきましてありがとうございます。

お話を聞いておまして、私自身は地域というキーワードを考えたときに、この静岡県の西部と中部という視点だけではなくて、むしろ東海地域だったり日本という視点で見たときに、この静大浜松キャンパスと浜松医科大学がこの距離にありながらも、連携をさらに進めていく可能性を、今日の東京科学大学の話や文部科学省の話聞いて感じた次第でございます。

この連携というキーワードだけではできない部分については、1法人2大学にしてしっかりと予算を獲得していくことによって高校生にも注目をされます。これは静岡県内の高校生からではなく、やはり日本全体であって、東海地域の高校生に注目をされるということや、多くの研究者に注目をされることによって、静岡県に人が集まってきます。そういう魅力的な新大学ができるものというふうに確信をいたしました。

よって、引き続き、なかなかそれぞれご苦労はあろうかと思いますが、覚書にもとづいて1法人2大学を進めていただきながら魅力ある、そして未来に可能性のある再編を進めていくことをお願ひして、一言に代えさせていただきたいと思います。

今日はありがとうございました。

(大場規之袋井市長)

袋井市長の大場でございます。今日は、ご参加の皆様、そして貴重なご意見をいただいた皆様方に、改めまして感謝を申し上げます。

私ども基礎自治体は日々、人口減少、日本が抱える最大の課題とも言われておりますけれども、それに直面しております。その最前線で、いかにこの課題に対応していくかということと戦っているということでございます。

そうした中、今週、静岡県の転出超過がワースト1位ということになりました。しかも2年連続ということでありまして、大変ショッキングな情報でございました。

そしてその原因となっているのが、大学の定員数が静岡県の人口に比して非常に少ないということでございます。これまでの話に出ていたとおりでございますけれども、これに対してどういうふうに対応していくのかと言えば、より魅力にあふれた大学を私たちがつくっていくこと、守っていくこと、そして定員数が増えるような魅力ある大学にしていく環境づくりを自治体が支援していくことだと思っております。

私は市長になる前に民間の仕事で、日本の高校生・大学生を世界の大学へ送り出す留学送り出しの仕事をしておりました。その中で、世界の大学がものすごく切磋琢磨をしながら、よい大学にするために改革をどんどん進めています。今日インペリアルカレッジの話が出ましたけれども、やはり10年前のインペリアルカレッジとは違うということでお話のあったとおりでございます。

やはりわれわれは、ただそこにとどまっていたのでは、世界の大学の魅力競争には負けてしまいます。ですので、ぜひこの地域の大学として、しかも静岡県を代表する理工を含む、そしてまた総合大学としての静岡大学。この魅力をより増していかないと、日本どころか世界の競争に負けていってしまうということでもあります。

ぜひとも1法人2大学ということで、お話しただいておりますけれども、より良い魅力ある大学をつくるということで、前に進めていただければと思う次第でございます。よろしく願います。

(田内浩之湖西市長)

湖西市長でございます。私も1法人2大学で進めていただけるのがいいのかなと考えております。理由といたしましては、各学校の独立性を担保するという点において、1法人2大学の方がいいと考えております。

各大学の特色を出していかないと生き残れないと、先ほど大場市長もおっしゃいましたが、私は親族がつい最近まで、ある私立大学のCFOをやっておりました。その大学はスポーツを切り口に特色を出して、ヒト・モノ・カネを募って、実際に人も増えたということでございます。やはり、ヒト・モノ・カネをしっかり握ってないと特色は出てこない

ということですので、繰り返しになりますが、1法人2大学で進めていただくのが、両校にとっていい結果が出るのではないかと考えております。以上です。

(長谷川寛彦菊川市長)

今日は本当にいろいろなお話ありがとうございました。菊川市長の長谷川でございます。

冒頭、中野市長から、それから医大の渡邊学長からもお話がありました。子どもの数が本当に減っております。文科省の資料でも2040年43.5%減るといような数字があります。こういったことの中で、これからの大学経営は単なる学校運営ではなくて、企業・地域・世界をつなぐ知のプラットフォーム、ハブとしての役割にシフトできるかが、分かれ道になってくるのではないかなと思います。

経営には教育者としての視点だけではなくて、極めて高度な経営センスが求められる時代になっているのではないかなというふうに思います。そういったことを考えると、やはりいろいろな方々が言っていました選ばれる大学、そして魅力ある大学というふうに考えていくことが、本当に重要なことではないかなと思います。

文部科学省の北野企画官からお話があったように、大学進学時の流出者数については、静岡県は8,582人で、全国で2番目に多い流出であり、外に出て行く方が茨城県に次いで多いということを考えますと、そこを含めて魅力ある大学をしっかりとつくっていく、それには東京科学大学学長様からお話があった、「守るべきことを守るために譲れるところをお互いに譲って」ということで、そういったことで魅力ある大学をつくっていくことが重要だというふうに感じたところでございます。以上です。ありがとうございました。

(塩谷立一般社団法人未来浜松代表理事)

塩谷でございます。今日はこのような会が開かれたことは大変素晴らしくありがたく思っております。両大学の学長をはじめ関係者の皆様、本当にご苦労様です。

また、田中学長、本当に今日はありがとうございました。文科省から北野さん、ありがとうございました。

田中学長の最後のスライドで、私が国立大学振興議員連盟の会長をやっていた頃のスライドが出ましたが、大学が今後どうあるべきかを検討していた中で、国際社会で勝ち抜くために10兆円ファンドの話が出て来ました。一方で、地方大学をどうするかは、その地方の特色を活かした研究大学をつくる方針が示されました。

私がいた当時文科省は、再編統合については大学の自治の問題として積極的には口を出しませんでした。もうそういう時代ではないということで、去年3月に新しい大学のあり方として、今日の講演にもありましたが、積極的に支援をして統合・再編を進める方向に至ったわけです。

私はこの静岡大学と浜松医大の再編統合については、当時2019年でしたが、是非何とかならないかという思いでしたが、残念ながら途中で頓挫した状況にあります。私は国を

引退した後、その課題を何とか進めたいと考えておりました。これからの国際化時代の中で様々な課題山積にどう対応するのか、大学の役割は大変大きいと思います。

一方で少子化の問題は、先ほど来話がありましたが、大変これは深刻ですので、今までの大学の在り方ではとても成り立ちません。どう改革を推進していくかが大きな課題です。先日、今度県の教育長になる前澤さんに会った時に、国立だから、それは所管ではないということではなく、静岡県の高齢教育をどうするかという観点でしっかり取り組んでもらいたい旨を伝えた結果が、昨日の康友知事の記者会見での再編統合推進の発言だったと思います。

今日は浜松市が中心としての期成同盟会ですから、どうしても浜松の関係者が多く、医工連携への期待が大きい訳です。それでは静岡キャンパスはどうするかが重要で、農学部や防災関連があり、食や環境が大きなテーマになり、そして私は新たに海洋学部を立ち上げるべきだと思います。それが静岡キャンパスの大きな柱となります。

つまり、これからの大学は明確なミッションを持ち、そのための機能改革を強化していくことだと思います。従って、日詰学長からのビジョンのお話がありましたが、その考えをどのように実行するのか、明確に具体的に打ち出すことが必要だと思います。

今日は、浜松の商工会議所或いは医師会の関係者が出席していますが、静岡の皆さんはどう考えているのか、私は静岡の商工会議所の会頭さんとか、企業のトップレベルの方々とお会いしてきましたが、静岡大学との関係は一步距離を置いて、常日頃から大学の課題等の話しをしている状況にないとの事でした。

これからの大学は、地方自治体との連携、地域の産業との連携が大事です。その要望に応じて如何に課題解決に向けて取り組むかです。静岡の皆さんは、静岡が取り残されていないかというような意識があるのではないかと思います。だからこそ、静岡でも今日のような会を開く必要があると思います。静岡と浜松の対立ではなく、地域のこれからの発展と子供たちの将来のために静岡県の高齢教育のあるべき姿について、しっかり議論を進めてもらいたいと思います。

最近の学長会において、統合・再編についていろんな議論がありますが、どの大学が取り残されるのかが話題になると聞いていますので、そうならないためにも大変な喫緊の課題に真剣に取り組んでもらいたいと思います。

そして、令和10年度からの第5回中期目標計画について、今年と来年文科省が各大学と協議し改革への指導、支援を進めます。ついては、現在残念ながら開かれていない両大学の協議会を再開し、まずは徹底的な議論をしてもらいたいと思います。

今日は久しぶりに期成同盟会が開かれて、これだけの皆さんが話し合いに参加したとおりですから、今後大いにこれを推進していければと思います。よろしく願いいたします。

(中野祐介浜松市長)

予定の時間を大幅に超過をしまして、熱心なご議論をいただきまして本当にありがとうございました。この意見を通じまして改めて、大学の統合・再編は待ったなしの状況にあるということ。ただ、併せて選ばれる大学、魅力ある大学をつくるということは、地域の未来においても非常に重要であるということ。そういった点については、立場の違いを超えて共有できたのではないかと考えているところでございます。

われわれ期成同盟会といたしましては、それに向けて、合意書に基づく統合・再編、これを進めていくことがベストの選択肢であると思っているわけではありますけれども、そういった中で、われわれとしてもこれからも合意書に基づく統合・再編をぜひ応援をしていきたいと考えているわけではあります。それに限らずこの地域、静岡にとって素晴らしい大学、世界に誇る大学が出来上がること、それを全力でわれわれとしても応援をしていきたいと考えているところでございます。

これからも皆様の理解、ご協力をいただきますようお願いをいたしまして、ごあいさつとさせていただきます。本日は、誠にありがとうございました。

7 閉会

(終了)